



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,408	40.2	5,559	235.7	5,610	234.5	4,185	228.4
2023年3月期	27,399	32.8	1,656	4.9	1,677	5.1	1,274	18.2

(注) 包括利益 2024年3月期 4,153百万円 (225.7%) 2023年3月期 1,275百万円 (16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.10	—	36.6	31.8	14.5
2023年3月期	7.03	—	14.0	13.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,234	13,347	62.9	73.66
2023年3月期	14,073	9,548	67.8	52.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,347百万円 2023年3月期 9,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,288	△4,860	579	7,008
2023年3月期	2,170	△699	△348	5,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1.95	1.95	353	27.7	3.9
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.35	2.35	425	10.2	3.7
	—	0.00	—	3.90	3.90		10.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,300	25.8	9,000	61.9	9,001	60.4	6,900	64.8	38.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) 株式会社ラクスHRテック

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	181,216,000株	2023年3月期	181,216,000株
2024年3月期	1,966株	2023年3月期	1,610株
2024年3月期	181,214,310株	2023年3月期	181,214,410株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,776	44.5	4,791	339.2	6,055	459.8	4,834	519.5
2023年3月期	21,299	34.9	1,091	△0.5	1,081	△2.0	780	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	26.68	—
2023年3月期	4.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	18,727		12,336		65.9		68.08	
2023年3月期	11,350		7,900		69.6		43.60	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,336百万円 2023年3月期 7,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月15日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや人手不足等による業務効率化への関心の高まりに伴い、企業業務のデジタル化が進展しており、企業の積極的なIT投資も継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）27%～30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。中でも、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、成長投資を継続しながら、投資効率の向上による利益拡大も実現する方針です。

中期経営目標の3年目となる2024年3月期において、クラウド事業は、組織体制の見直しによる生産性向上に取り組むとともに、主力サービスを中心に新規採用や広告宣伝といった積極的な投資を継続いたしました。IT人材事業については、エンジニアの稼働率が低下したことから、新規採用を抑制して営業活動の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,408百万円（前連結会計年度比40.2%増）、営業利益5,559百万円（前連結会計年度比235.7%増）、経常利益5,610百万円（前連結会計年度比234.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,185百万円（前連結会計年度比228.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、組織体制の見直しによる営業活動・マーケティング活動の強化に取り組みました。主力サービスの楽楽精算、楽楽明細においては、インボイス制度や電子帳簿保存法を契機とした需要の高まりを受け、新規導入社数が大幅に増加しました。また、2023年7月に連結子会社化した株式会社ラクスHRテックの業績が、第2四半期連結会計期間より寄与しております。

この結果、売上高は32,466百万円（前連結会計年度比45.7%増）、セグメント利益は4,979百万円（前連結会計年度比332.0%増）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、低下していた稼働率を改善するために新規採用の抑制と営業活動の強化に努めたことで、稼働エンジニア数が増加しました。

この結果、売上高は5,942百万円（前連結会計年度比16.0%増）、セグメント利益は580百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,666百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,616百万円、現金及び預金が1,020百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は8,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,494百万円増加いたしました。これは主に、顧客関連資産が2,067百万円、のれんが1,232百万円、投資有価証券が429百万円、工具、器具及び備品が337百万円、繰延税金資産が250百万円、差入保証金が99百万円、建物及び構築物が32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,160百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が750百万円、未払法人税等が672百万円、未払消費税等が482百万円、未払金が385百万円、契約負債が316百万円、未払費用が221百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は513百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金183百万円、繰延税金負債128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,361百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,799百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により353百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,185百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加し、7,008百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,288百万円の収入（前連結会計年度は2,170百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,608百万円、減価償却費577百万円、未払消費税等の増加額490百万円、未払金の増加額377百万円、のれん償却額290百万円、未払費用の増加額205百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額1,429百万円、法人税等の支払額1,156百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,860百万円の支出（前連結会計年度は699百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,306百万円、有形固定資産の取得による支出814百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円、差入保証金の差入による支出217百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の収入（前連結会計年度は348百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出566百万円、配当金の支払額353百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準として2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR27%～30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上を掲げておりましたが、足元の状況を踏まえ、売上高CAGRの目標を31～32%に引き上げます。

2025年3月期は、引き続き旺盛なIT投資やデジタル化のニーズを捉え、高水準での売上高成長を実現するための積極的な投資を継続します。同時に、投資効果の見極めにより、最終年度の利益目標の達成に向けて利益率の向上に取り組みます。その結果として、売上高48,300百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益9,000百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益9,001百万円（前年同期比60.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円（前年同期比64.8%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2024年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり2.35円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、このような事業環境下ではありますが、安定性と利益率が高いビジネスを展開していることから、年間1株当たり3.90円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	7,010
売掛金	4,086	5,702
その他	415	450
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	10,479	13,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255	288
工具、器具及び備品（純額）	836	1,173
有形固定資産合計	1,091	1,461
無形固定資産		
のれん	464	1,696
顧客関連資産	—	2,067
ソフトウェア	30	46
無形固定資産合計	494	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	—	429
関係会社長期貸付金	32	28
差入保証金	1,053	1,153
繰延税金資産	930	1,180
その他	17	41
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	2,008	2,817
固定資産合計	3,594	8,088
資産合計	14,073	21,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	4	754
未払金	1,443	1,828
未払費用	1,119	1,341
未払法人税等	548	1,221
未払消費税等	543	1,026
契約負債	585	901
賞与引当金	—	35
その他	98	260
流動負債合計	4,347	7,372
固定負債		
長期借入金	32	216
長期未払費用	92	91
預り保証金	52	78
繰延税金負債	—	128
固定負債合計	178	513
負債合計	4,525	7,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	8,848	12,681
自己株式	△0	△1
株主資本合計	9,534	13,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△48
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	17	29
その他の包括利益累計額合計	13	△18
純資産合計	9,548	13,347
負債純資産合計	14,073	21,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,399	38,408
売上原価	8,621	10,789
売上総利益	18,777	27,619
販売費及び一般管理費	17,121	22,059
営業利益	1,656	5,559
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	24	31
受取補償金	0	0
助成金収入	8	2
関係会社貸倒引当金戻入額	—	16
その他	3	3
営業外収益合計	37	53
営業外費用		
支払利息	0	2
関係会社貸倒引当金繰入額	16	—
その他	0	0
営業外費用合計	16	2
経常利益	1,677	5,610
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
事業譲渡益	200	—
受取和解金	5	7
特別利益合計	215	7
特別損失		
固定資産除却損	0	9
関係会社株式評価損	52	—
特別損失合計	52	9
税金等調整前当期純利益	1,839	5,608
法人税、住民税及び事業税	808	1,766
法人税等調整額	△242	△344
法人税等合計	565	1,422
当期純利益	1,274	4,185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	4,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,274	4,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△48
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	6	11
その他の包括利益合計	0	△32
包括利益	1,275	4,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,275	4,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	7,918	△0	8,604
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	930	△0	930
当期末残高	378	308	8,848	△0	9,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2	10	13	8,617
当期変動額					
剰余金の配当					△344
親会社株主に帰属する当期純利益					1,274
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5	6	0	0
当期変動額合計	—	△5	6	0	930
当期末残高	—	△3	17	13	9,548

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	8,848	△0	9,534
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			4,185		4,185
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,832	△0	3,831
当期末残高	378	308	12,681	△1	13,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△3	17	13	9,548
当期変動額					
剰余金の配当					△353
親会社株主に帰属する当期純利益					4,185
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	4	11	△32	△32
当期変動額合計	△48	4	11	△32	3,799
当期末残高	△48	1	29	△18	13,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,839	5,608
減価償却費	422	577
のれん償却額	163	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息	△0	△0
支払利息	0	2
為替差損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
事業譲渡損益 (△は益)	△200	—
受取和解金	△5	△7
関係会社株式評価損	52	—
固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△902	△1,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	0
未払金の増減額 (△は減少)	222	377
未払費用の増減額 (△は減少)	388	205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	341	490
預り保証金の増減額 (△は減少)	52	25
その他	71	284
小計	2,461	6,440
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△2
受取和解金の受取額	5	7
法人税等の支払額	△429	△1,156
法人税等の還付額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△625	△814
無形固定資産の取得による支出	△9	△40
投資有価証券の取得による支出	—	△499
投資有価証券の売却による収入	11	—
差入保証金の差入による支出	△312	△217
差入保証金の回収による収入	71	16
貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,306
事業譲渡による収入	161	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△4	△566
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△344	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,128	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	4,861	5,990
現金及び現金同等物の期末残高	5,990	7,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社ラクスHRテックを株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ラクスHRテックは当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社ラクスHRテックの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラクスHRテック
事業の内容	クラウド型ソフトウェアサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と利益の創出を同時に実現しております。長期ビジョン「日本を代表する企業になる」ことを目指し、今後も持続的な事業成長を実現するために、既存サービスの成長に加え、ポートフォリオに新たなクラウドサービスを追加することを目指してまいりました。

HOYA株式会社の持つクラウド勤怠管理・給与明細閲覧サービス事業（以下、取得事業）は2006年にリリースされて以降、多種多様な企業ごとの勤怠管理業務に寄り添うかたちで中堅規模の企業を中心に多くの企業の業務効率化に寄与してきました。

当社が提供しているクラウド型勤怠管理システム「楽楽勤怠」は、取得事業の持つサービスと機能面、価格面から企業ターゲットが棲み分けられており補完関係にあります。また当社のノウハウとリソースを投下することにより、取得事業の売上拡大と利益率向上を実現し、クラウド型勤怠管理システム市場におけるシェアの向上も見込まれます。

この度、取得事業の取得が当社の持続的な事業成長に資するものと判断し、今回の合意に至りました。

(3) 企業結合日

2023年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ラクスHRテック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,356百万円
取得原価		3,356

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	15百万円
------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,523百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112	百万円
固定資産	2,176	
資産合計	2,288	
流動負債	213	
固定負債	241	
負債合計	454	

7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,176百万円	15年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウドサービスである「楽楽精算」「楽楽明細」「楽楽販売」「Mail Dealer」「配配メール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中核とする事業となります。同事業は、システム開発、インフラ構築・運用、機械学習、品質管理分野を中心に高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分してはおりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、主に当社の共通コストの配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益が「クラウド事業」で63百万円減少し、「IT人材事業」で63百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,276	5,122	27,399	—	27,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	29	△29	—
計	22,276	5,152	27,429	△29	27,399
セグメント利益	1,152	503	1,656	—	1,656
その他の項目					
減価償却費	396	26	422	—	422
のれん償却額	163	—	163	—	163

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,466	5,942	38,408	—	38,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	32,466	5,953	38,419	△10	38,408
セグメント利益	4,979	580	5,559	—	5,559
その他の項目					
減価償却費	555	21	577	—	577
のれん償却額	290	—	290	—	290

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163	—	163	163
当期末残高	464	—	464	464

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	290	—	290	290
当期末残高	1,696	—	1,696	1,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	52.69円	73.66円
1株当たり当期純利益	7.03円	23.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	4,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	4,185
普通株式の期中平均株式数 (株)	181,214,410	181,214,310

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ラクスHRテックを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ラクスHRテック
事業の内容 クラウド型ソフトウェアサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ラクスHRテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラクス

(5) 企業結合の目的

当社は、企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と利益の創出を同時に実現しております。当社のクラウド型勤怠管理システム「楽楽勤怠」と株式会社ラクスHRテックの同事業を統合し、経営資源の最適化を行うことで、より速い市場シェアの拡大につながると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。